

注：本供給計画には、  
東北地方太平洋沖地震による影響を  
反映できておりません。

# 供給計画の概要

～ 2011年度～

2011年3月  
東京ガス株式会社

注：本供給計画には、東北地方太平洋沖地震による影響を反映できておりません。

## 目 次

はじめに.....	1
1. 普及計画.....	1
2. ガス販売量計画.....	2
3. 生産・購入量、原料使用計画.....	3
4. 主要設備計画.....	3
5. 設備投資計画.....	4
(別紙)供給エリア概要図	

**注：本供給計画には、東北地方太平洋沖地震による影響を反映できておりません。**

## はじめに

天然ガスは、エネルギー基本計画に天然ガスシフトが明示される等、その環境性から、低炭素社会の実現に向けて重要な役割を果たすことが期待されております。加えて多様な調達先や強固なバリューチェーンをベースとした供給安定性、分散型電源をはじめとする様々な需要形態に対応できる利便性、さらには経済性等を有しており、わが国のエネルギーにおける地位は揺るぎないものと考えられます。このため、社会やお客さまからのニーズは今後も拡大していくものと予測されます。

しかしながら一方で、電力をはじめとする他エネルギーとの競合は厳しさを増しており、原油価格の高騰などによる原料調達環境の変化、新興国を中心とした世界的なエネルギー需要の伸び等、当社グループの「総合エネルギー事業戦略」の展開に影響を及ぼす環境変化も顕在化しております。

こうした経営環境変化に迅速かつ的確に対応し、「総合エネルギー事業戦略」をより力強く推進していくため、当社グループは2009年1月に策定しました「2009～2013年度 グループ中期経営計画」を推進し、「LNGバリューチェーンの強化」、および「オール東京ガス<sup>※</sup>の総合力強化」を図っているところです。

今後も、天然ガスのさらなる高付加価値化による一層の普及・拡大とエネルギー分野における当社グループ事業の広がり・厚みを同時に実現することを通じて、将来の環境変化にも柔軟に対応し、持続的成長を図ってまいります。

**なお、今回の供給計画には、東北地方太平洋沖地震による影響を反映できておりません。**

※オール東京ガス＝東京ガス、関係会社、協力企業の総称

## 1. 普及計画

新設件数は、年間約18万件程度で推移するものと見込んでいます。

年度末のお客さま件数は、2015年度末に10,984千件を見込んでおり、5ヵ年平均で1.0%伸びる計画としています。

(単位:千件)

	10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	年平均伸び率
新設件数	170	173	181	184	183	179	1.0%
お客さま件数	10,440	10,552	10,661	10,771	10,881	10,984	1.0%

※お客さま件数＝ガスメーター取付数

**注：本供給計画には、東北地方太平洋沖地震による影響を反映できておりません。**

## 2.ガス販売量計画

11年度の全社ガス販売量は、徐々に景気が回復することにより10年度を上回る計画としています。12年度以降も、緩やかに景気が回復することに加え、環境意識の高まりによって販売量は工業用分野を中心に徐々に増加し、15年度の全社ガス販売量は約152億 $m^3$ を見込んでいます。この結果、5か年の平均伸び率は2.7%となります。

(単位:百万 $m^3$ ,45MJ/ $m^3$ )

	10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	年平均伸び率
全社ガス販売量計	13,271	13,371	13,772	14,307	14,801	15,186	2.7%

※10年度は標準化後(11年度以降の計画策定上の気温へ補正した値)見通し

### (1)家庭用

一件あたり販売量は、一世帯あたりの家族人員数の減少、気密・断熱性の高い集合物件比率の上昇、高効率機器の普及などにより減少傾向にあります。首都圏への人口流入超過の傾向は緩やかに今後も継続することに加え、新規需要の獲得強化や最新の機器・システムの普及・拡大に努めることにより、15年度の家庭用販売量は34億 $m^3$ を見込んでいます。

#### 【家庭用ガス販売量】

(単位:百万 $m^3 \cdot m^3$ /件・年,45MJ/ $m^3$ )

	10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	年平均伸び率
家庭用ガス販売量	3,376	3,378	3,381	3,387	3,392	3,392	0.1%
一件あたり販売量	385	381	378	376	374	372	▲0.7%

### (2)工業用

用途別で最大量を占める工業用については、広域エリアへの展開や国のエネルギー政策の影響による他燃料からの切替などの大口需要開発により販売量が増加し、15年度は68億 $m^3$ を見込んでいます。

#### 【工業用ガス販売量】

(単位:百万 $m^3$ ,45MJ/ $m^3$ )

	10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	年平均伸び率
工業用ガス販売量	4,887	4,990	5,400	5,902	6,484	6,849	7.0%
(内、大口ガス販売量)	(4,768)	(4,871)	(5,273)	(5,775)	(6,358)	(6,724)	(7.1%)

### (3)商業用他

エンジニアリング力を活かしたソリューション提案の強化や高効率ガス機器の積極的な導入により、既存需要の維持・拡大を図るとともに新規需要の獲得に努めることで、15年度の商業用他販売量は28億 $m^3$ を見込んでいます。

#### 【商業用他ガス販売量】

(単位:百万 $m^3$ ,45MJ/ $m^3$ )

	10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	年平均伸び率
商業用他ガス販売量	2,818	2,770	2,774	2,778	2,784	2,789	▲0.2%
(内、大口ガス販売量)	(1,399)	(1,388)	(1,392)	(1,399)	(1,407)	(1,413)	(0.2%)

### (4)他ガス事業者向け供給

卸先事業者の工業用需要等の動向を踏まえ、15年度の他ガス事業者向けの販売量は22億 $m^3$ を見込んでいます。

#### 【他ガス事業者向け販売量】

(単位:百万 $m^3$ ,45MJ/ $m^3$ )

	10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	年平均伸び率
他ガス事業者向け販売量	2,191	2,233	2,216	2,240	2,141	2,156	▲0.3%

**注：本供給計画には、東北地方太平洋沖地震による影響を反映できておりません。**

### 3. 生産・購入量、原料使用計画

長期契約をベースに安定した原料調達と調達コストの一層の低減に努めるとともに、上流事業への進出、需要動向に応じた短期取引の活用などにより調達の柔軟性を高めていきます。

#### 【ガス生産・購入量】

(単位:百万m<sup>3</sup>, 45MJ/m<sup>3</sup>)

		10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
天然ガス系	LNG	12,778	12,719	13,003	13,475	13,877	14,016
	国産天然ガス	206	202	232	237	242	248
石油系	LPG	402	388	480	539	626	866
	オフガス	104	110	110	110	110	110
その他	バイオガス	0	1	1	1	1	1
合計		13,490	13,420	13,826	14,362	14,856	15,241

#### 【原燃料使用量】

(単位:千t)

	10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
LNG	10,089	10,006	10,221	10,593	10,900	10,988
LPG	336	331	409	459	534	738

### 4. 主要設備計画

需要見通しに的確に対応するために製造・供給インフラを整備・増強していきます。

将来の需要増に対応した安定供給体制を実現するために、新根岸幹線(横浜市)、横浜幹線Ⅱ期(横浜市～川崎市)、千葉～鹿島ライン(千葉市～神栖市)、埼東幹線(草加市～古河市)を完成させます。

また、湾内3工場に気化器を設置するとともに、扇島工場に4号LNGタンクを建設します。

加えて、天然ガスに対する社会やお客さまからの中長期的な期待・ニーズにお応えしていくとともに、さらなる安定供給基盤の強化に向け、茨城港日立港区におけるLNG基地、および既存ネットワークと接続する茨城～栃木幹線の建設計画の早期具体化を進めていきます。

#### 【主要導管計画】

使用開始予定	名称	区間	内径(mm)	総延長(km)
2011年4月	藤岡受入導管	群馬県藤岡市	100	0.1
2012年3月	千葉～鹿島ライン	千葉市若葉区～神栖市	600	79.3
2012年3月	鹿島地区高圧配給導管	茨城県神栖市	300	0.9
2013年10月	新根岸幹線	横浜市磯子区～泉区	600	14.0
2013年10月	横浜幹線Ⅱ期	横浜市青葉区～川崎市麻生区	750	6.3
2015年10月	埼東幹線	草加市～古河市	600	39.6
2015年度	茨城～栃木幹線	日立市～真岡市	600	

#### 【年度末導管総延長】

(単位:km)

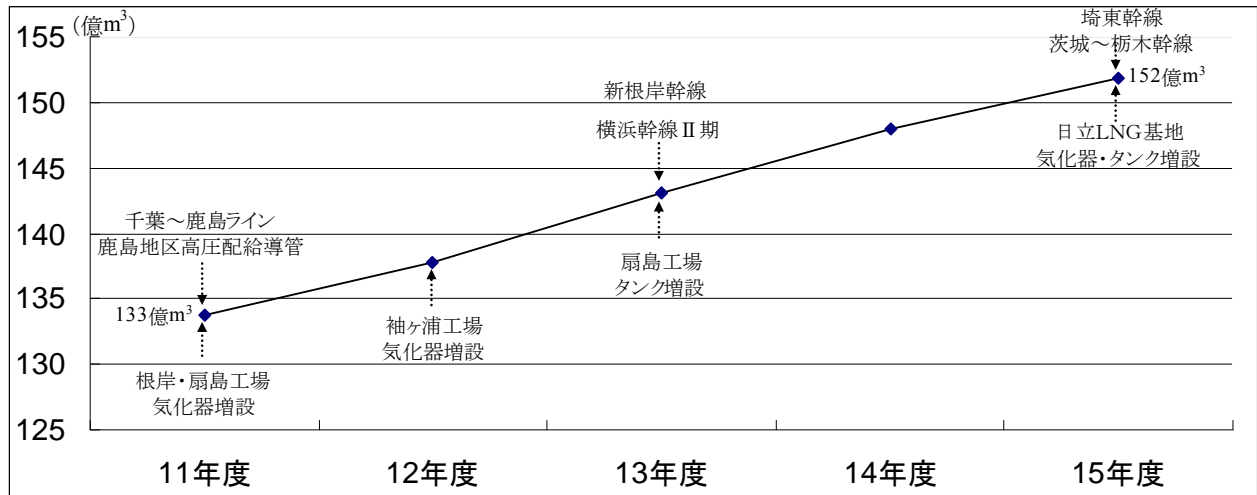
10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
53,857	54,771	55,412	56,129	56,819	57,634

#### 【主要製造設備計画】

使用開始予定	設置場所	製造設備	基数
2011年4月	根岸工場	LPG気化器	1
2011年10月	扇島工場	LNG・LPG気化器	1
2012年12月	袖ヶ浦工場	LNG気化器	2
2013年10月	扇島工場	LNGタンク	1
2015年度	日立LNG基地	LNGタンク	1
2015年度	日立LNG基地	LPGタンク	-
2015年度	日立LNG基地	LNG・LPG気化器	-
2015年度	日立LNG基地	LPG気化器	-

注：本供給計画には、東北地方太平洋沖地震による影響を反映できておりません。

【ガス販売量計画と設備形成計画】



5. 設備投資計画

今供給計画策定期間の11～15年度において、

- (1) 製造設備では、湾内3工場でLNG関連設備の拡充ならびに扇島工場における4号LNGタンクの建設を行うとともに、既存設備の改修・更新を計画的に行っていくことで、安定製造体制に万全を期す。
- (2) 供給設備では、新規需要開発のための導管投資、主要導管網形成(5ページ「供給エリア概要図」参照)のための投資の他、地震防災など保安対策設備への投資や既存導管の計画的入取替の一層の促進などにより、安定供給体制の確立ならびに保安の確保に努める。
- (3) 業務設備では、情報システムの整備、老朽化した建物の改修、技術開発の推進などを実施し、業務推進体制の一層の強化を図る。
- (4) 附帯事業設備では、主に既存設備の改修に努める。

ことを柱として、5年間総額で6,085億円(工事負担金圧縮後)の投資を計画しました。

【設備投資計画】

(単位:億円)

項目	10年度見通し	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	11-15年度合計
LNG関連設備	44	205	354	238	159	76	1,032
その他	57	46	102	32	17	25	223
製造設備計	102	251	456	271	175	101	1,255
幹線投資	128	96	188	160	119	77	640
その他	622	604	565	570	551	545	2,835
供給設備計	750	699	753	731	670	621	3,475
業務設備	196	250	181	262	343	292	1,327
ガス事業設備計 (工事負担金圧縮後)	1,049	1,200	1,391	1,263	1,188	1,015	6,057
附帯事業設備	9	8	6	5	5	5	29
合計 (工事負担金圧縮後)	1,057	1,209	1,397	1,268	1,193	1,020	6,085

# 供給エリア概要図



＜当社高圧幹線(計画中)＞		
No	路線名	使用開始予定年月
①	千葉～鹿島ライン	2012年03月
②	鹿島地区高圧配給導管	2012年03月
③	新根岸幹線	2013年10月
④	横浜幹線Ⅱ期	2013年10月
⑤	埼東幹線	2015年10月
⑥	茨城～栃木幹線	2015年度
＜当社中圧ライン(計画中)＞		
No	路線名	使用開始予定年月
①	藤岡受入導管	2011年04月

【凡 例】	
	当社グループの供給エリア
	当社高圧幹線(既設)
	当社高圧幹線(計画中)
	当社中圧ライン(計画中)
	他社パイプライン(既設)

注：本供給計画には、東北地方太平洋沖地震による影響を反映できておりません。